

「比例」は日本共産党で政治の転換を ～大企業応援から家計応援へ～

麻生首相は、先日、追加経済対策を出しました。しかしその内容は、1回限りの「給付金」に示されるように公費をつかった選挙買収といわれても仕方がないものです。今のままではますます矛盾は深まるばかりで、いつ何時解散総選挙になるかわかりません。今度の総選挙こそ、共産党を大きく伸ばして「大企業中心・アメリカ言いなりの政治から「大企業の横暴を規制し、国民の暮らしをまもる」政治に転換する絶好のチャンスです。

●自公経済対策「バラマキ一瞬、増税一生」

麻生首相の追加経済対策について「今まで定率減税の廃止で増税しておきながら、今になって“4人家族で6万円のクーポン券を出す”といわれても、選挙対策のバラマキとしか受けとれない、しかも3年後には消費税の増税

が待っている。」というのが市民の皆さんの声。

●外需頼みから内需主導の経済政策へ

アメリカ発の金融破綻で私たちの暮らしはどうかといった不安が増えています。もうすでに派遣労働者の雇い止めが始まり、年末にかけて中小企業の倒産が増えるのではといった心配の声が出ています。このように外需頼りの経済にしてしまった責任は、雇用の規制緩和など大企業応援の「構造改革路線」にあります。

日本共産党は、①派遣労働の「使い捨て」労働をなくし安定した雇用保障や、②後期高齢者医療制度や2200億円の社会保障費削減をやめ、安心できる社会保障の実現のため頑張ります。



市長交渉の様子

暮らし・福祉を守る大垣市を求めて

2009年度予算編成に対して24項目の要望を提出しましたが、10月26日、市長交渉を行い、9項目について話し合いました。

妊婦健診公費負担の拡充を

妊婦健診の公費負担については市長としてもその拡充の必要性を認めつつ、「国・県の動向を見て、対応したい」とのことです。（国の補正予算案に「妊婦健診14回無料」が盛り込まれている。）

児童扶養手当を父子家庭にも支給を

政府は収入の低い母子家庭に支給している児童扶養手当を父子家庭に支給することを拒否しています。そのため自治体独自で支給するところが増えています。大垣市も父子家庭に児童扶養手当を支給するよう求めましたが、「父親の方は経済力がある」と認めませんでした。児童扶養手当は一定所得以下の世帯を対象にしており、母子も父子もその困窮度は変わりありません。今のままでは父子家庭に対する差別です。

国の政策いかにかわらぬ「垣老」で 高齢者の医療費窓口負担1割の堅持を

国民の強い批判で「70歳以上の医療費2割負担」が来年の3月まで凍結されていますが、来年度凍結がなくなると「垣老」も2割負担になってしまいます。市長は今後の国の動向を見守りたいという答弁でした。

太陽光発電に対する補助制度の復活を

市長はその必要性を認めていました。国は補正予算で補助制度を復活させたということですが、今後の動向を見守りたいとのこと。

クリーン農業のため 農薬検査の補助制度の継続を

岐阜県の補助制度がなくなるという心配が農業者から出されており要望しました。岐阜県のクリーン農業は目玉になっており、補助制度の打ち切りはないのではという判断でした。仮に県の制度がなくなったとしても大垣市は継続するとのこと。



視察報告

10月8日から10日まで、建設環境委員会の視察で福島市、浦安市、三島市に行ってきました。以下はその報告です。

福島市

公設民営（DBO）方式の クリーンセンター

公設民営方式とは、設計・施工から管理・運営までを一括して民間に発注するというもので、建設費90億円、運営費120億円で、20年契約で行われています。建設費90億円は建設時に支払い、財源の1/3は交付金で、残りは市債です。DBO方式の方が安くなるということですが、9月の稼働早々に事故が発生し、市民からいろいろ意見や苦情があり、10月より市の専任職員（所長補佐）を配置しているとのことでした。その他に余熱有効利用の蒸気タービン発電機や灰溶融炉を見学しました。大垣市のクリーンセンターの焼却炉もあと数年で更新時期となります。今回の視察でごみ問題について考えるいい機会となりました。

浦安市

駅前保育 保護者にとって便利だけど…

駅前複合施設マーレはPFI手法により、保育所、自転車駐輪所、国際センター等があり、主に自転車駐輪場や保育所を見学しました。

駅前保育所は定員150人で、人気のある施設です。浦安市はそれでも待機児童がいるということでした。セキュリティはしっかりしていて、関係者しか入室できません。仕事をしている保護者にとっては便利で安心できる施設ですが、子どもたちにとって良い施設かどうか…。最長16時間、その中で過ごすことは、子ども達にとって果たしていいことなのか、疑問を感じずにはいられませんでした。私の子どももだったら入れたくない。

三島市

水道料金等徴収業務の民間委託

主な委託業務は、受付業務をはじめ、水道メーターの検針や料金の収納業務、納入通知書の発行などの電子計算処理業務、コンビニ収納業務などです。

大垣市も水道メーターの検針や、水道料金の集金などは、個人委託で行っており、コンビニ収納も行っています。

三島市の委託は徴収業務をまるごと民間会社に委託し、未集金対策も民間会社の責任で行っているとのこと。回収率は上昇しているとのことですが、手順を踏んでいるとはいえ、滞納者に対して給水停止まで行っているとのこと、大変問題を感じました。

ケアマネージャーの 更新研修に参加して

10月20日から22日まで、高山にてケアマネージャー更新研修（未就労者対応）があり、参加しました。ケアマネージャーの資格はとったものの、7年ぶりの実務研修で、大変新鮮に受講することができました。

7年前は介護保険がスタートしたばかりで、介護の社会化に向かって、ケアマネージャーやヘルパーになる人が大勢いたのですが、当時の息吹が感じられません。今では、介護の現場はワーキングプアを生み出す職場となり、慢性人手不足で、介護事業所も閉鎖に追い込まれています。

日本共産党は、介護報酬を引き上げ介護職員の賃金引き上げを求めると共に、介護費用の増大を保険料に転嫁するのではなく、国庫負担率を引き上げるよう求めています。



ないがしろにされる 自治会の政治的中立

先日、私のところに右のようなお手紙をいただきました。これを見ると、自治会内で公然と特定政党の支持活動が進められていることが推察されます。

自治会は、特定政党の支持母体ではなく、政治的中立が求められます。自治会とは、様々な思想信条の持った人々が、親睦と福祉を増進させ明るく住みよいまちづくりを目的に自主的に組織された任意団体です。また、自治会は行政と連携を図り協力をする仕事も行っており、「自治会長活動交付金」等補助金が交付されています。以上のことから、大垣市連合自治会連絡協議会では、「自治会長名で選挙の協力要請はしないこと、自治会組織を利用して選挙活動を行わないこと」と申し合わせています。今回の特定候補の後援会資料の配布は、自治会の理念に違反する行為です。

もう一つ問題は、後援会文書はあくまで後援会の内部文書であり、会員内に限り配布すべきものです。「全世帯に配布するよう要請された」とありますが、不特定または多数に内部文書が無差別に配布することは、公職選挙法の事前運動に抵触するおそれがあります。

以上のことから、大垣市連合自治会連絡協議会に対して、各傘下の自治会に趣旨が徹底されるよう要請するとともに、棚橋泰文事務所に対しても公職選挙法の事前運動に抵触するおそれがある旨を申し入れました。

共産党市会議員殿

○月○日の△△校下連合自治会自民党の衆議院議員の後援会入会案内を全世帯に配布するように要請がありました。自治会（町内会）は公平であるべきです。公選法違反になりませんか。法理論は分かりませんので、ご調査ください。